



ゆうメール

valer Holdings

→ 糊付けされています。ここから開いて、中面をご覧ください。

「地域社会」に新たな価値を提供し続ける企業へ

第59期 事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

株主通信





トップインタビュー

新しいスーパーマーケットを創りながら成長事業の拡大と効率改善を図っていきます。

代表取締役会長兼社長

田代 正美

当期(第59期)の営業状況をご説明願います。

持株会社体制による初年度決算は、概ね期初の計画に沿った増収増益を果たし、営業収益および各利益段階において過去最高を更新しました。

事業別の状況についても、全てのセグメントで増収増益を果たしています。特に、過去最多の出店により純増30店舗となったドラッグストア事業と、大型店展開で専門性強化を打ち出したホームセンター事業が二桁増益となり、業績を牽引しました。

また、新業態のフィットネスジムが軌道に乗ったスポーツクラブ事業が好調に推移するとともに、小売事業の規模拡大に対応した流通関連事業が、引き続き全体の利益を支えています。

主力のスーパーマーケット事業は、出店を9店舗にとどめましたが、11店舗の改装を実施し、既存店の競争力強化に注力しました。平成27年8月には、5ヵ所目の精肉加工施設となる可児プロセスセンター(岐阜県可児市)が稼働し、パロー全店への精肉供給体制を整えたことから、店舗業務の効率化や生産性改善につながるバックシステムとしてのインフラ拡充がひとまず終了しました。

スーパーマーケット既存店の状況は、客単価が前期比1.1%の上昇を示したものの、客数は同1.3%のマイナスとなり、売上は同0.2%減にとどまりました。スーパーマーケット事業全体の業績は、前期以降の新店の寄与とタチャの競争力向上がカバーし、増収増益となりました。

事業環境の変化をどのように捉えていますか？

スーパーマーケットをめぐる状況は、近年大きく変化してきています。お客様は、生活圏の中での買いやすさを重視し、食生活においても簡便さや即食性を求めるようになってきており、それがドラッグス

トアの台頭にもつながっていると思われます。

かつてのスーパーマーケット同士の競争環境においては、商圏内でのドミナント強化が有効な戦略でしたが、ドラッグストアなど異業態との競争においては、商圏を広げて遠方からお客様を店舗に呼び込むことに加え、客層を厚くすることが必要になってきます。そのためには、従来のスーパーマーケットと異なるカテゴリーキラー的な要素が不可欠であり、当社グループは、そこに生鮮の強みを打ち出していくべきだと考えます。

これまではバックシステムとしてのインフラ拡充に力を入れてきましたが、今後のスーパーマーケット事業はフロント、つまり店舗の強化に向けて経営資源を投入し、お客様の変化を捉えながら売り方を変えていくことで、新たな需要を創り出していきます。

持株会社体制と中期経営計画による展開は？

平成27年10月1日付で実施した持株会社体制への移行は、グループ経営のあり方を変え、ガバナンスが機能した、効率的かつ機動的な事業戦略を通じて、企業価値の向上を実現することが目的です。これからの競争に勝てる新しいスーパーマーケットを創り上げ、同時に市場のニーズが高まっているドラッグストアやホームセンターの拡大を果たしていく上で、持株会社としての機能をいかに発揮できるか。そこに企業価値向上の成否がかかっています。

当期からスタートした3か年中期経営計画は、これまでの規模拡大によって生じた歪みを是正し、収益性を重視しつつ、持株会社体制が目指す新たなグループ経営の基盤を確立していくものです。その重点施策として、スーパーマーケットの既存店強化やインフラの効率的活用を中心とする「構造改革の推進」、ドラッグストアとホームセンターの業容拡大を目指す「成長ドライバーの育成」、ガバナンスや人材面の拡充を図る「組織基盤の強化」の3つに取り

中期経営計画の進捗状況

『1兆円企業』実現へのロードマップにおいて、成長加速の準備段階となる3か年。

	22年3月期	27年3月期	28年3月期	30年3月期(計画)	長期
基本戦略	「3つの歯車」戦略				
戦略目標	事業規模の拡大		経営効率の改善		成長の加速
営業収益	3,449	4,705	4,974	5,500	10,000
営業利益	94	150	166	210	
経常利益	99	161	175	220	
親会社株主に帰属する当期純利益	39	92	107	130	
営業収益年平均伸張率		6.4%	5.7%	5.3%	7~8%
ROA	5.7%	6.7%	7.0%	8.0%	
ROE	7.0%	10.7%	11.4%	11.0%以上	

組んでいます。

「構造改革の推進」では、新しいスーパーマーケット像として、生鮮カテゴリーキラーとしての強みを持つ「EDLP(エブリデイ・ロー・プライス)」スタイルへの転換がテーマとなってきます。しかしこの転換は、各店舗に高い販売技術をもつスタッフを置く必要があり、時間のかかる取り組みです。

そのため当社グループは、「組織基盤の強化」の一環として人材面を拡充すべく、教育研修施設の設置を進めており、採用の拡大とともに、今後求められる優れた店舗スタッフを確保していきます。

また「成長ドライバーの育成」において、現在ドラッグストアとホームセンターが順調に拡大していますが、将来的にはスーパーマーケットを再び成長ドライバーとして位置づけることを考えています。

今期(第60期)の見通しはいかがですか？

今期は、ここに述べた新しいスーパーマーケットを創る取り組みを進めながら、ドラッグストアとホームセンターについても競争力あるフォーマットの確立に注力していきます。また、近年整備してきたインフラを効率的に活用し、持株会社による経営資源の最適配分を行うことで、収益性の改善を図ります。

新規出店はグループ全体で62店舗を計画し、そのうちドラッグストアは、当期の出店数を上回る40店舗を予定しています。

以上を踏まえ、今期の連結業績は、営業収益

5,200億円(当期比4.5%増)、営業利益184億円(同10.3%増)、経常利益194億円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益115億円(同6.9%増)を見込んでいます。

財務政策と株主還元についてお聞かせください。

平成28年4月、総額100億円の無担保社債(年限5年・利率年0.250%)を発行しました。現在の低金利下において、銀行借入れによる資金調達コストが低下していますが、当社グループの財務政策としては、資金調達環境の変化に備えて、調達手段の多様化を意識しています。また資本構成についても、デット・エクイティ・レシオ0.9倍以下に加え、自己資本比率40%を目標とし、当期末現在の同38.5%からさらなる改善を図ることで、さまざまな変動リスクに対応できる財務体質を確保していきます。

このたびの期末配当は、好調な業績等を踏まえて予定より1円増額し、1株当たり19円とさせていただきます。これにより中間配当の同17円と合わせた年間配当額は、前期比3円増配の同36円(配当性向17.2%)となりました。

今期の年間配当額は、同40円(中間同19円・期末同21円)を予定しています。中長期目標として掲げる配当性向25%を目指し、引き続き業績の向上と還元水準の拡充に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの着実な成長をお見守りいただき、これからも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 中期3カ年経営計画の進捗状況

## 1 組織基盤の強化

当社は、平成27年10月1日をもって持株会社体制へ移行しました。移行後の当社組織は、総務人事・財務などの経営管理機能のほか、開発・物流・情報システムなどのグループ戦略機能、リスクマネジメントなどのコーポレート・ガバナンス機能を有しております。平成28年3月、グループ戦略機能及び人材採用・育成体制の拡充を図るため、愛知県名古屋市に名古屋本部を開設し、本部機能の一部を移転いたしました。

TOPICS

### 名古屋本部に本部機能の一部を移転



## 2 構造改革の推進

スーパーマーケットバローでは、青果部門を集客の柱として既存店競争力を強化するとともに、商品構成の改善や店舗改装を進めました。インフラを活用した生産性の改善や商品力の向上にも取り組み、精肉部門では5拠点目となる「可児プロセスセンター」の開設により、スーパーマーケットバロー全店への精肉供給体制が整い、店舗業務の効率化と人員配置の適正化を図りました。惣菜の製造・販売を担う中部フーズ株式会社では、静岡工場に導入された野菜洗浄・殺菌装置を活用した商品開発を進めるとともに、惣菜用調味料の自社製造を開始しました。また、商品開発体制を拡充し、他業態に対して優位性を発揮できるカテゴリーの育成に着手しております。

TOPICS

### 商品開発力の向上を図る中部フーズ



同社開発商品「香味ダレの油淋鶏」

## 3 成長ドライバーの育成

ドラッグストア事業では、食品の品揃え強化や調剤事業の拡大を図りました。前期に整備した物流機能を活用し、冷凍食品や日配食品の品揃えを拡充したほか、専門性の強化に向けて、化粧品売場を改善するとともに、カウンセリング体制の整備に努めました。愛知県・岐阜県を中心に積極的な出店を進め、過去最多となる33店舗の新設と3店舗の閉鎖により、当期末店舗数は301店舗となりました。

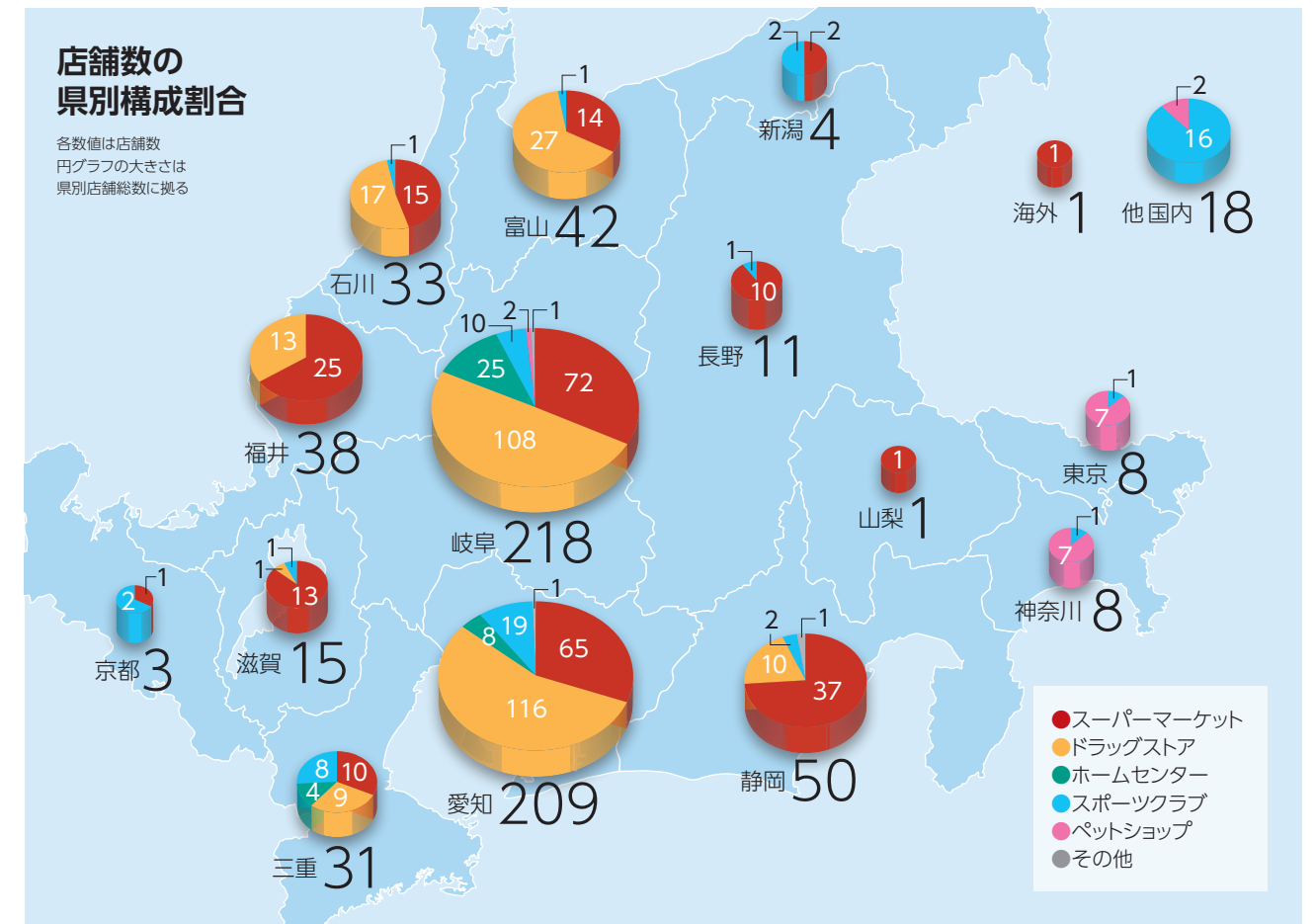
ホームセンター事業では農業資材やリフォーム部門が好調に推移しました。平成27年10月、建築資材や園芸の品揃えを充実させた、約2,500坪の「ホームセンターバロー北方店」を開設いたしました。

TOPICS

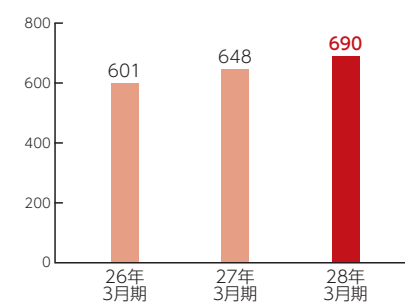
### 300店舗を突破した中部薬品



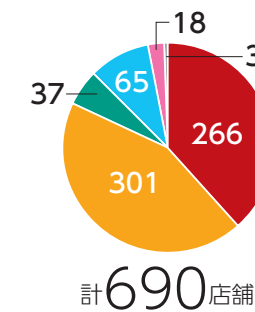
## 店舗マップ (平成28年3月31日現在)



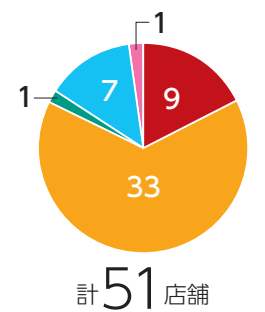
### 店舗数推移



### 業態別店舗数割合

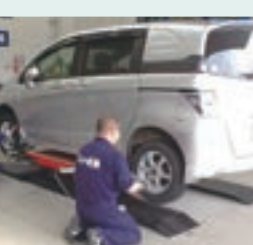


### 事業別出店数割合 (平成27年度)



## PICK UP 店舗トピックス

### ペット部門の育成に着手

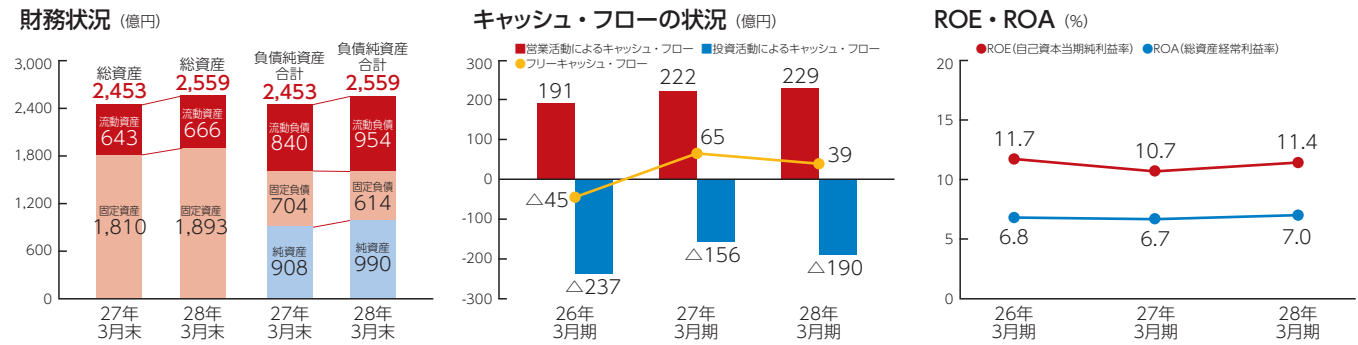
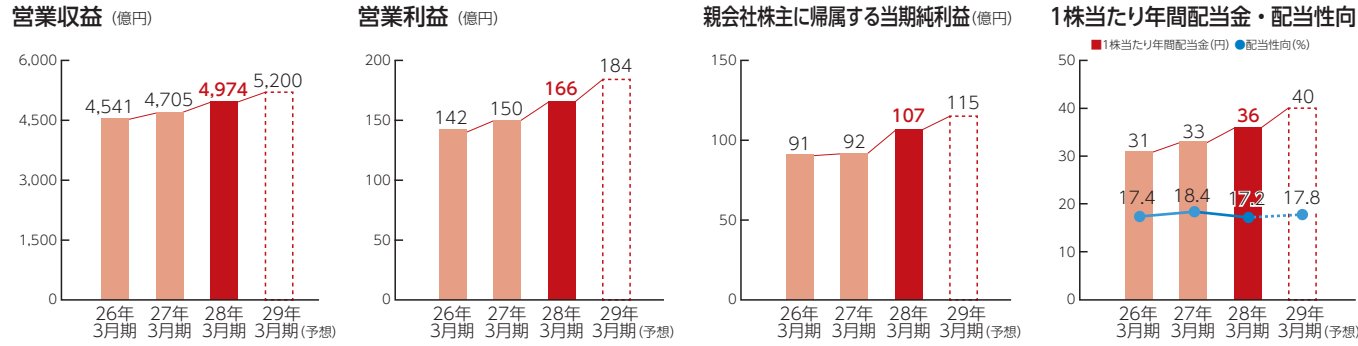


「タイヤ市場」は7店舗体制へ

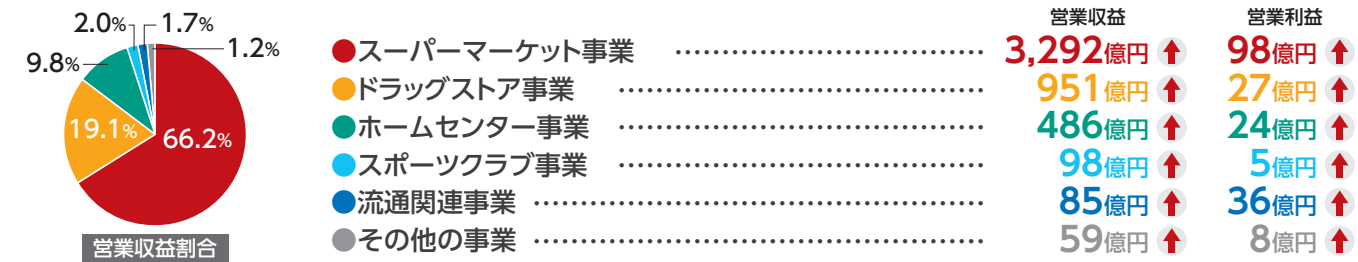
## 強化カテゴリー追加で専門化を進めるホームセンター

ホームセンターバローでは、商品・サービスの提供に際して専門知識・技術を要するカテゴリーの強化に取り組みました。平成27年11月には「ホームセンターバロー高山店」内に「ペット館」を開設したほか、平成28年3月には7拠点目となる、自動車タイヤの販売及び取付け・保管サービスを行う「タイヤ市場」を「ホームセンターバロー瑞浪中央店」内に開設しております。

# 財務ハイライト(連結)



## 事業別ハイライト



## スーパーマーケット(SM)事業

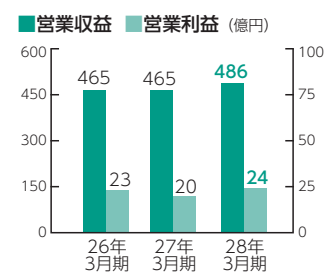
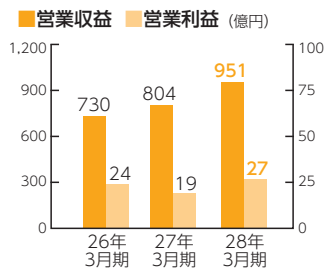
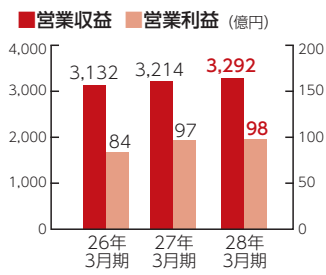
SMパローでは、青果部門を集客の柱として既存店競争力を強化するとともに、商品構成の改善や店舗改装を進めました。出店用地獲得競争が激しさを増すなか、好立地の居抜き物件や店舗跡地を確保し、平成27年10月に「パロー高塚店」、12月には「パロー安城日の出店」を開業いたしました。同様の物件を取得し、10月に「パロー北の森店」、11月には「パロー秋和店」を移転・増床し、品揃えの拡充を図っております。店舗数につきましては、9店舗の新設と6店舗の閉鎖を行ったことから、当期末現在の店舗数はグループ計で266店舗となりました。SMパロー既存店の売上高は、前年同期比で0.2%減少しましたが、前期から当期にかけて開設した店舗やタチャの競争力向上等が寄与し、事業全体では増収増益を確保いたしました。

## ドラッグストア事業

食品の品揃え強化や調剤事業の拡大により、既存店売上高が前年同期比で10.6%増加いたしました。前期に整備した物流機能を活用し、冷凍食品や日配商品の品揃えを拡充したほか、ID-POSの活用等により売場改革を進めました。専門性の強化にも取り組み、化粧品部門では商品選定にテーマ性を持たせた売場を展開するとともに、カウンセリング体制を整備しております。店舗数につきましては、過去最大の33店舗を新設し、3店舗を閉鎖したことから、当期末現在の店舗数は301店舗となりました。出店は愛知県や岐阜県を中心とし、既存エリアのシェア向上を図りました。業容拡大を支える人員体制の強化に向けて、新規採用や社内教育に注力し、薬剤師・登録販売士等の有資格者や店舗運営スタッフを確保しております。

## ホームセンター(HC)事業

同事業につきましては、農業資材やリフォーム部門が好調に推移し、HCパローの既存店売上高は前年同期比で2.1%増加となりました。平成27年10月、岐阜県本巣郡北方町において、建築資材や園芸の品揃えを充実させた、約2,500坪の「ホームセンターパロー北方店」を開業し、当期末現在の店舗数は37店舗となりました。専門性の強化に向けて、商品・サービスの提供に際して専門的な知識や技術を要するカテゴリーの強化にも取り組みました。平成27年11月に「ホームセンターパロー高山店」内に「ペット館」を開業したほか、平成28年3月には「ホームセンターパロー瑞浪中央店」内に7拠点目となる、自動車タイヤの販売及び取付け・保管サービスを行う「タイヤ市場」を開業いたしました。



# 会社データ・株式データ

## 会社データ (平成28年3月31日現在)

### 会社概要

会社名 株式会社パローホールディングス  
 設立 昭和33年7月  
 (平成27年10月1日付で「株式会社パロー」より商号変更)  
 事業内容 チェーンストア事業およびそれに関する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理  
 所在地 本部：岐阜県多治見市大針町661-1  
 資本金 119億16百万円  
 グループ従業員数 社員：5,094名  
 パート・アルバイト等：15,838名 (8時間換算)

### 役員 (平成28年6月30日現在)

田代 正美	代表取締役会長兼社長
中村 純二	専務取締役 開発・資産管理部長
篠花 明	常務取締役 総務人事部長兼リスクマネジメント部長
志津 幸彦	取締役 財務経理部長兼情報システム部長
安原 千佳世	取締役 企画部長兼社長室長
米山 智	取締役 (株式会社パロー 取締役事業統括本部長)
設楽 雅美	取締役 (株式会社パロー 取締役商品部長)
和賀登 盛作	取締役 (株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長)
横山 悟	取締役 (株式会社アクトス 代表取締役社長)
森 克幸	取締役 (株式会社タチャ 代表取締役社長)
久保 香一郎	取締役 常勤監査等委員
増田 陸奥夫	社外取締役 監査等委員
秦 博文	社外取締役 監査等委員
伊藤 時光	社外取締役 監査等委員

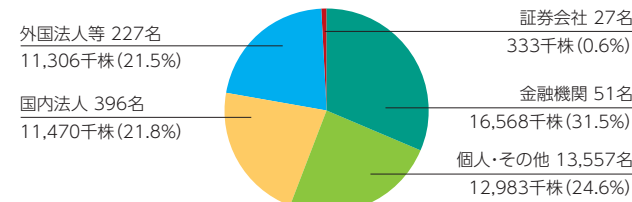
注：平成28年6月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認され、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

## 株式データ (平成28年3月31日現在)

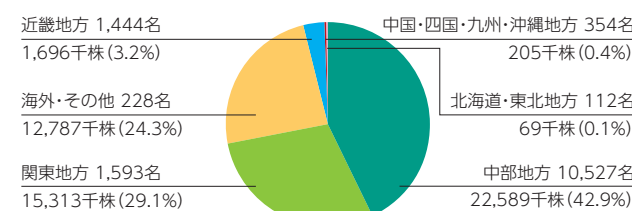
### 株式数及び株主数

発行可能株式総数 200,000,000 株  
 発行済株式の総数 52,661,699 株  
 株主数 14,258 名

### 所有者別株式の分布状況



### 地域別株式の分布状況



## グループ企業

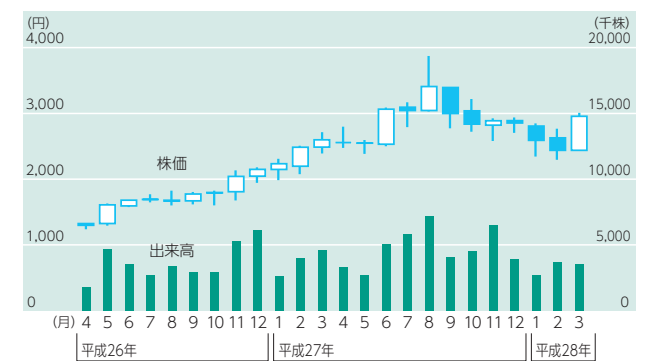
事業区分	企業名
●スーパーマーケット事業	株式会社パロー 株式会社タチャ 株式会社食鮮館タイヨー 中部フーズ株式会社 株式会社ダイエンプーズ 株式会社主婦の店商事中部本社 株式会社福井中央漬物 株式会社Vソリューション 株式会社中部大誠 中部ミート株式会社 株式会社飛騨小坂ぶなしめじ 株式会社郡上きのごファーム 東邦産業株式会社 株式会社パローファーム海津 VARO CO., LTD.
●ドラッグストア事業	中部薬品株式会社 V-drug International Co., Ltd. V-drug Hong Kong Co., Ltd. 美多康(成都)商貿有限公司
●ホームセンター事業	株式会社ホームセンターパロー 株式会社師定アグリ
●スポーツクラブ事業	株式会社アクトス
●流通関連事業	中部流通株式会社 中部興産株式会社 メンテックス株式会社 株式会社セイソー 株式会社VMC 株式会社V Flower 上海巴栄貿易有限公司
●その他の事業	株式会社ホームセンターパロー* 株式会社岐阜ファミリーデパート 株式会社中部保険サービス

注\*：ペットショップ事業

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
農林中央金庫	2,542	4.8
(株)十六銀行	2,536	4.8
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	2,400	4.5
田代 正美	1,570	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,449	2.7
伊藤 友子	1,346	2.5
(株)子雲社	1,326	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	1,256	2.3
中部エージェンツ(株)	1,103	2.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,080	2.0

## 株価及び出来高の推移





## 第59期 定時株主総会決議のご通知

平成28年6月30日開催の当社第59期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

### 報告事項

- 第59期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第59期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

### 決議事項

- |   |  |
|---|--|
| <b>第1号議案</b> 定款一部変更の件<br>本件は、原案どおり承認 <b>可決</b> されました。                   | <b>第4号議案</b> 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額決定の件<br>本件は、原案どおり承認 <b>可決</b> されました。 |
| <b>第2号議案</b> 取締役（監査等委員である取締役を除く）10名選任の件<br>本件は、原案どおり承認 <b>可決</b> されました。 | <b>第5号議案</b> 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件<br>本件は、原案どおり承認 <b>可決</b> されました。         |
| <b>第3号議案</b> 監査等委員である取締役4名選任の件<br>本件は、原案どおり承認 <b>可決</b> されました。          | <b>第6号議案</b> 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件<br>本件は、原案どおり承認 <b>可決</b> されました。      |

## 株主優待制度変更のお知らせ

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、株主優待品を贈呈していますが、**平成28年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様より、保有株式数に応じた優待内容を変更するとともに、当社株式の保有期間に応じた株主優待制度に変更いたしました。**

※優待品は、記載金額のバローグループで利用できる商品券（1枚500円）または記載金額相当の当社オリジナル商品の詰合せのいずれかを選択いただけます。

（注）継続保有期間とは、上記区分による株式数を基準日（毎年3月31日、9月30日）時点において同一株主番号で保有していることが当社株主名簿の記載・記録にて確認できる期間をいいます。なお、相続等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。

保有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株以上
1年未満 保有 優待品※	1,000円	1,500円	3,000円
1年以上 保有 優待品※	1,500円	3,000円	6,000円

## 株主MEMO

- |  |   |
|--|---|
| ●事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日  | ●同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店   |
| ●定時株主総会 毎年6月   | ●単元株式数 100株   |
| ●期末配当金受領株主確定日 3月31日  | ●公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。公告掲載URL <a href="http://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/">http://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/</a> |
| ●中間配当金受領株主確定日 9月30日  | ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座をお持ちでなかった株主様につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。  |
| ●株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社                                  |   |
| ●同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 〒460-8685 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） |   |

## 株式会社 **VA** ホールディングス

本部 〒507-0062 岐阜県多治見市大針町661番地の1 TEL：0572-20-0860（代表）

名古屋本部 〒450-0003 (株式事務) 愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番21号 名古屋三井物産ビル3階 TEL：052-551-8601（代表）

URL：<http://valorholdings.co.jp/> IR情報掲載URL：<http://valorholdings.co.jp/ir/>